

卸売市場法改正と本質的機能

ある鶏卵関係者からうかがった話だが、1967～68年の米国において鶏卵相場への信頼感が大きく低下して、市場の混乱が生じたことがあったという。

米国の鶏卵相場は、セリ方式ではなく、ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス等の市場情報会社や鶏卵卸売業者が、需給や商品市況等を考慮して発表している。ところが、生産者と実需者双方から、日々の相場変動と需給の実感が一致しないことから、相場形成に不信感を持たれ、生産者から卸売業者へ納入量が減少した。多くの生産者は実需者側と個別に厳しい価格交渉を行って販売したが、67年は食用卵の供給過剰もあって卵価が大きく低迷し、その影響で生産農場の廃業が相次いだそうだ。68年後半から反動で卵価が高騰したので実需者側も困ることとなり、透明性のある価格形成と安定した流通の実現に向けて、価格システムや市場情報等の改善に向けた取組みが行われた。

このような例からも、卸売市場の最も重要な機能は、適正な価格形成機能の発揮を通じて、生産物を生産者から実需者・消費者へ円滑に流通させることである。生産者と実需者の双方から信頼感を得る、需給と価値を反映した価格形成が求められる。しかも、生鮮品を扱う市場では、鮮度（≒時間）という制約があるなかで、多品目の需給をバランスさせて日々売買を成立させていく運営の難しさを伴う。

この適正な価格形成を実現させる3つの要素として、①多数の売り手と買い手を集めることによる競争的市場の実現、②全国から多品目・大量の生産物を集め生産者と需要者をつなぐ集荷・分荷機能、③集約された需給・価格・価値の情報を川上・川下へ伝える情報伝達機能がある。それらを支える基盤として、代金決済や物流・情報システムがあり、効率的・低コスト流通につながっていく。このようにトータル機能の発揮によって円滑な市場流通が行われている。

それでも青果物・水産物など生鮮品の市況は、天候や漁況によって大きく振れてしまう。わずかな需給ギャップが卸売価格を大きく騰落させてしまうのだ。国産青果物の9割が卸売市場を経由しているが、青果市場の需給状況を示す価格指数は、04年頃に均衡点を超え、徐々に上がってきているとの見方もある。昨秋の天候不順を起点にした野菜相場の乱高下は、産地基盤の弱体化を示しているが、供給力低下を懸念する状況となってきた。一方で、業務用需要の拡大、量販店等の大口需要者のバイイングパワー、Eコマース大手の生鮮流通への登場など、需要側の構造変化も進みつつある。

このような内外環境の変化が進むなか、多様なステークホルダーによって支えられる卸売市場は、適正な価格形成と円滑な食料流通という公的性質を帯びるため、公的セクターが市場へどのように関与して公共性を確保していくかが関係者の心配するところである。今般の卸売市場法改正に関しては、市場規律と公的関与のあり方を中心に議論されたが、認可制から認定制へ移行することは、国や地方公共団体にほぼ限定されてきた市場ガバナンスのあり方を民間側へ大幅に緩和・開放する方向となった。今後は、開設者の資本、個別市場の立地や営業部類のあり方も含めた関係者の検討と、バランスのとれた生鮮食料品流通に向けて、物流・通信技術を取り入れた新しい市場流通の創出が問われよう。

（（株）農林中金総合研究所 取締役食農リサーチ部長 北原克彦・きたはら かつひこ）